

証券コード 6627
平成30年3月14日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
株式会社 テラプロープ
代表取締役社長 渡辺 雄一郎

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月28日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月29日（木曜日）午前10時
（開催日が前回定時株主総会の日（平成29年6月29日）に相当する日と離れていますのは、第13期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。）
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号
新横浜グレイスホテル 4階 シャーロット
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役3名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
**株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。**

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「2. 会社の現況」の「(2) 会社役員 の状況」の一部と「(4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知提供書面及び上記ウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした書類であります

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成29年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

当社は、平成29年6月29日の第12期定時株主総会の決議により、事業年度末日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。

これにより、当第13期事業年度が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となったため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいますようお願い申し上げます。

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度においては、車載用製品の需要が好調であったことや、株式会社テラプローブ会津を完全子会社化したことなどから、売上高は17,869百万円、営業利益は1,845百万円、経常利益は1,790百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は334百万円となりました。これは、非支配株主に帰属する当期純利益が817百万円となったことなどによるものです。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

##### (メモリ事業)

当連結会計年度においては、高性能スマートフォン用製品や車載用製品の受託量は増えたものの、主要顧客の製品ミックスの変化の継続による影響が大きく、売上高は8,386百万円、セグメント利益は1,437百万円となりました。

##### (システムLSI事業)

当連結会計年度においては、株式会社テラプローブ会津を完全子会社化したことや、車載用製品の受託量が大幅に増えたことなどから、売上高は9,333百万円、セグメント利益は1,657百万円となりました。

## 事業セグメント別売上高

| 事業区分      | 第12期<br>(平成29年3月期)<br>(前連結会計年度) |        | 第13期<br>(平成29年12月期)<br>(当連結会計年度) |        | 前連結会計年度比 |     |
|-----------|---------------------------------|--------|----------------------------------|--------|----------|-----|
|           | 金額                              | 構成比    | 金額                               | 構成比    | 金額       | 増減率 |
| メモリ事業     | 11,398百万円                       | 60.6%  | 8,386百万円                         | 46.9%  | —        | —   |
| システムLSI事業 | 7,179百万円                        | 38.2%  | 9,333百万円                         | 52.2%  | —        | —   |
| 調整額       | 235百万円                          | 1.2%   | 149百万円                           | 0.9%   | —        | —   |
| 合計        | 18,812百万円                       | 100.0% | 17,869百万円                        | 100.0% | —        | —   |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業グループの設備投資の総額は140億91百万円で、その主なものは次のとおりであります。

#### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

メモリ事業 TeraPower Technology Inc.

生産設備の増設

システムLSI事業 当社九州事業所 生産設備の増設、クリーンルームの増設

#### ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設及び拡充

メモリ事業 TeraPower Technology Inc.

生産設備の増設、新工場の建設

システムLSI事業 当社九州事業所 生産設備の増設、クリーンルームの建設

#### ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去及び減失

メモリ事業 当社広島事業所 生産設備の売却、撤去

システムLSI事業 当社九州事業所 生産設備の売却

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の主な資金調達として、連結子会社であるTeraPower Technology Inc.において、生産能力増強を目的とした設備投資資金に充当するため、株主割当増資により1,473百万円、長期・短期合わせた借入金により、差し引き4,979百万円調達いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

なお、本年5月1日付で、広島事業所におけるマイクロンメモリ ジャパン株式会社向け事業をマイクロンジャパン株式会社に譲渡する予定です。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 10 期<br>(平成27年3月期) | 第 11 期<br>(平成28年3月期) | 第 12 期<br>(平成29年3月期) | 第 13 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年12月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 21,303               | 22,731               | 18,812               | 17,869                             |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 1,306                | 2,555                | 2,539                | 1,790                              |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)  | △477                 | 465                  | 1,242                | 334                                |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円) | △51.42               | 50.19                | 133.9                | 36.05                              |
| 総 資 産 (百万円)            | 35,324               | 35,834               | 46,317               | 54,329                             |
| 純 資 産 (百万円)            | 23,591               | 23,653               | 27,221               | 29,164                             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 2,193.96             | 2,200.08             | 2,366.55             | 2,426.41                           |

- (注) 1. 第13期(当連結会計年度)につきましては、事業年度の変更に伴い、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。
2. 第13期(当連結会計年度)において、第12期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第12期の数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 10 期<br>(平成27年3月期) | 第 11 期<br>(平成28年3月期) | 第 12 期<br>(平成29年3月期) | 第 13 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年12月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 16,632               | 17,251               | 11,470               | 8,133                            |
| 経 常 損 益 (百万円)          | 60                   | 1,504                | 288                  | △86                              |
| 当 期 純 損 益 (百万円)        | △686                 | 296                  | 417                  | △209                             |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円) | △73.92               | 31.92                | 44.95                | △22.62                           |
| 総 資 産 (百万円)            | 26,286               | 25,652               | 25,338               | 26,098                           |
| 純 資 産 (百万円)            | 18,931               | 19,262               | 19,644               | 19,434                           |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 2,039.46             | 2,071.38             | 2,116.33             | 2,093.70                         |

- (注) 第13期(当事業年度)につきましては、事業年度の変更に伴い、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社であるPowertech Technology Inc. (以下「PTI」といいます。)は、同社の完全子会社である力成科技日本合同会社を通じて、平成29年4月17日に開始した当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付により、平成29年6月5日付で当社株式4,440,300株を取得しました。これによりPTIは、直接所有する1,077,100株と合わせて、当社株式の59.43%の議決権を有することとなったため、同日付で当社の親会社となっております。

当社は、PTI及びそのグループ会社との間で、相互に独立性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ちながら成長・発展、業績の向上に努めております。平成29年12月31日現在において、同社の役職員4名が当社の取締役を兼任しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金         | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容     |
|---------------------------|-------------|----------|-------------|
| TeraPower Technology Inc. | 1,335百万台湾ドル | 51.0%    | 半導体ウエハテスト受託 |
| 株式会社テラプローブ会津              | 45百万円       | 100.0%   | 半導体ウエハテスト受託 |

#### (4) 対処すべき課題

半導体製品は、情報通信・自動車など、現代の社会において無くてはならないものとなり、今後もより一層の市場拡大が期待されております。一方、この成長市場におけるグローバルな企業間の競争はこれまで以上に激しくなってきました。また、近年の半導体市場を牽引してきたスマートフォンの成長には陰りが出てきております。

このように機会と脅威が交錯する環境のなか、当社グループは、グローバルに飛躍し続ける企業への変革を目指し、昨年6月より世界有数のOSAT（Outsourced Semiconductor Assembly and Test）企業であるPTIグループの一員となり、以下のような取り組みを進めております。

##### ① 顧客との長期的な関係の強化

テスト開発から量産まで高い品質のサービスを提供することのみならず、ソフトウェアを含めた様々なソリューションを提供することで顧客製品の価値向上に貢献し、顧客にとって信頼できるパートナーとして長期的な関係を強化してまいります。

##### ② ターンキーサービスの提供

顧客により多くの選択肢とより良いサービスを提供し、顧客にとって当社グループの価値を高めていくため、ターンキーサービスの提供に努めてまいります。

##### ③ テスト技術の開発と人材育成

半導体の設計や製造の高度化に伴い、テストサービスにおいてもより高度な技術が求められています。先進のテスト技術の開発を進めるとともに、これを支えるテストエンジニアの育成に努めてまいります。

##### ④ 生産性の向上

国内においては、本年6月末までに広島事業所から退去し、主に九州事業所への移転を行う計画です。また、台湾においては現在建設中の新棟が今年度から新たに稼働を開始する予定です。当社グループ全体の人員配置を随時最適化するとともに、最新技術を取り入れた積極的な生産性の向上を進めてまいります。

## (5) 主要な事業内容 (平成29年12月31日現在)

| 事業区分      | 事業内容                                                         |
|-----------|--------------------------------------------------------------|
| メモリ事業     | DRAM、フラッシュメモリなどメモリ製品のウエハテスト、ファイナルテスト及びテストプログラム開発、プローブカード設計など |
| システムLSI事業 | イメージセンサ、マイコン、アナログ製品等のウエハテスト、ファイナルテスト及びテストプログラム開発、プローブカード設計など |

## (6) 主要な営業所及び工場 (平成29年12月31日現在)

## ① 当社の主要な営業所及び工場

| 名称              | 所在地        |
|-----------------|------------|
| 本社・開発センター       | 神奈川県横浜市港北区 |
| 広島事業所           | 広島県東広島市    |
| 九州事業所           | 熊本県葦北郡芦北町  |
| システムソリューションセンター | 熊本県熊本市     |

## ② 主要な子会社の営業所及び工場

| 名称                        | 所在地      |
|---------------------------|----------|
| TeraPower Technology Inc. | 台湾 新竹縣   |
| 株式会社テラプローブ会津              | 福島県会津若松市 |

## (7) 使用人の状況 (平成29年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減     |
|-----------|---------------|-----------------|
| メモリ事業     | 291 ( 89 ) 名  | 4名減 ( 8名増 )     |
| システムLSI事業 | 423 ( 192 ) 名 | 123名増 ( 101名増 ) |
| 全社 (共通)   | 121 ( 8 ) 名   | 2名減 ( 9名減 )     |
| 合計        | 835 ( 289 ) 名 | 117名増 ( 100名増 ) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 使用人数が前事業年度末と比べて117名、嘱託社員及び派遣社員が100名それぞれ増加しておりますが、主として台湾子会社のTeraPower Technology Inc.における人員増加によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数         | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------------|--------------|-------|--------|
| 291 ( 78 ) 名 | 17名増 ( 6名増 ) | 41.5歳 | 6.7年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成29年12月31日現在)

### ① 当社の主要な借入先及び借入額

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 485百万円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 300百万円 |
| 株式会社あおぞら銀行   | 290百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 255百万円 |

### ② 子会社の主要な借入先及び借入額

| 借入先      | 借入額      |
|----------|----------|
| 彰化銀行     | 3,408百万円 |
| 玉山銀行     | 2,646百万円 |
| 永豊銀行     | 1,512百万円 |
| 第一銀行     | 1,455百万円 |
| 兆豊国際商業銀行 | 1,246百万円 |
| 三井住友銀行   | 1,134百万円 |

- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成29年12月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 9,282,500株  |
| ③ 株主数      | 3,954名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株 主 名                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------|------------|---------|
| 力成科技日本合同会社                 | 4,440,300株 | 47.83%  |
| POWERTECH TECHNOLOGY INC.  | 1,077,100株 | 11.60%  |
| 株式会社SBI証券                  | 193,300株   | 2.08%   |
| 神林 忠弘                      | 120,100株   | 1.29%   |
| みずほ証券株式会社                  | 119,100株   | 1.28%   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 100,000株   | 1.07%   |
| マネックス証券株式会社                | 87,700株    | 0.94%   |
| 岩井 雷太                      | 84,300株    | 0.90%   |
| 日色 隆善                      | 84,300株    | 0.90%   |
| 松井証券株式会社                   | 78,400株    | 0.84%   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (145株) を控除して計算しております。  
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。  
3. 力成科技日本合同会社は、POWERTECH TECHNOLOGY INC.の完全子会社であります。

## (2) 会社役員の状況

## ① 取締役及び監査役の状況（平成29年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 渡辺 雄一郎 ※ | グループ統括、内部監査・システムソリューションセンター・ファイナンス&アカウンティング・アドミニストレイティブ管掌<br>TeraPower Technology Inc. Chairman                                                                                                                                                                                                                                        |
| 取締役副社長   | 横山 毅 ※   | オペレーション統括、テストオペレーション・テストディベロップメント・会津オペレーション・品質保証管掌                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 取締役（非常勤） | 蔡 篤 恭    | Powertech Technology Inc. CEO & Chairman<br>Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director<br>PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director<br>Greatek Electronics Inc. Chairman<br>Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>力成科技日本合同会社 職務執行者                                   |
| 取締役（非常勤） | 岩間 耕二    | Powertech Technology Inc. 顧問                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取締役（非常勤） | 李 躬 富    | Powertech Technology Inc. Sales Strategy Vice President                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取締役（非常勤） | 曾 炫 章    | Tsai Lin Pu Social Welfare Foundation Director<br>Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director<br>Powertech Technology Inc. Director, CFO & Vice President<br>Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Director<br>Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Supervisor<br>TeraPower Technology Inc. Director<br>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役 |
| 取締役（非常勤） | 森 直 樹    | LM法律事務所 パートナー<br>一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 監査役（常勤）  | 増子 尚之    | TeraPower Technology Inc. Supervisor<br>(株)テラプローブ会津 監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 監査役（非常勤） | 檜 垣 修    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 監査役（非常勤） | 打越 佑介    | 下坂・松田国際特許事務所 副所長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

- (注) 1. 取締役森 直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役増子尚之氏、監査役檜垣 修氏及び監査役打越佑介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、取締役森 直樹氏、監査役檜垣 修氏及び監査役打越佑介氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 監査役増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
5. 代表取締役社長渡辺雄一郎氏は、平成29年6月15日をもって、TeraPower Technology Inc.のChairmanに就任しております。  
6. 取締役曾炫章氏は、平成29年8月4日をもって、パワーテックテクノロジー秋田(株)の取締役に就任しております。  
7. 取締役萩原俊明氏、取締役福田岳弘氏、取締役森本賢治氏は、平成29年6月29日をもって、辞任により退任いたしました。  
8. 当社は執行役員制度を採用しており、※印の各氏は執行役員を兼務しております。平成29年12月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当                                            |
|----------|---------|------------------------------------------------|
| 執行役員 CEO | 渡 辺 雄一郎 | グループ統括<br>内部監査・システムソリューションセンター担当               |
| 執行役員 COO | 横 山 毅   | グループ・ビジネス執行統括<br>クオリティアシュアランス・テストオペレーションビジネス担当 |
| 執行役員     | 有 泉 洋 文 | 会津オペレーション担当                                    |
| 執行役員     | 池 内 貴 之 | テストディベロップメントビジネス担当                             |
| 執行役員     | 池 田 実 成 | 台湾オペレーション・ターンキーソリューション推進担当                     |
| 執行役員 CFO | 神 戸 一 仁 | ファイナンス&アカウンティング担当                              |
| 執行役員 CAO | 地 主 尚 和 | アドミニストレイティブ・ビジネスディベロップメント担当                    |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額    |
|--------------------|------------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(4) | 42百万円<br>(9) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)   | 17<br>(17)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13<br>(7)  | 59<br>(26)   |

(注) 1. 上記には、平成29年6月29日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役3名を含んでおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成17年8月30日開催の株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月25日開催の株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

## ④ 社外役員に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載しております。

**(3) 会計監査人の状況**

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 45百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61百万円 |

- (注) 1. 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由  
 会計監査人である新日本有限責任監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断しました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

**③ 非監査業務の内容**

該当事項はありません。

**④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会で審議の上、監査役全員の同意に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

**(4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況**

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.teraprobe.com/>) に掲載しております。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上に必要な設備投資や研究開発、財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

平成29年12月期においては親会社株主に帰属する当期純利益を計上しているものの、積極的な設備投資を行ったことから平成29年12月期末時点では有利子負債が前期比で大幅に増加しており、利益剰余金も未だ欠損となっております。大変遺憾ではありますが、還元すべき利益の蓄積がないことから、配当等の利益還元は見送らせていただきます。将来的に配当可能な状態になった場合の利益還元については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、その方法、比率等を検討していく予定であります。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 項 目                    | 金 額               | 項 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>19,439,039</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>9,383,363</b>  |
| 現金及び預金                 | 11,810,551        | 買掛金                    | 788,763           |
| 売掛金                    | 5,720,087         | 短期借入金                  | 2,568,300         |
| 製品                     | 27,441            | 1年内返済予定の長期借入金          | 388,000           |
| 仕掛品                    | 433,367           | リース債務                  | 501,492           |
| 原材料及び貯蔵品               | 67,715            | 未払金                    | 2,455,508         |
| 繰延税金資産                 | 108,188           | 未払法人税等                 | 477,337           |
| 未収入金                   | 987,205           | 賞与引当金                  | 610,033           |
| その他                    | 284,481           | 繰延税金負債                 | 585               |
|                        |                   | その他                    | 1,593,341         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>34,890,727</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>15,781,997</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>34,328,508</b> | 長期借入金                  | 14,388,286        |
| 建物及び構築物                | 4,377,554         | リース債務                  | 654,608           |
| 機械装置及び運搬具              | 18,323,438        | 繰延税金負債                 | 256,418           |
| 工具、器具及び備品              | 1,385,601         | 退職給付に係る負債              | 236,204           |
| 土地                     | 1,639,622         | 資産除去債務                 | 13,812            |
| 建設仮勘定                  | 8,602,291         | その他                    | 232,667           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>224,644</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>25,165,361</b> |
| のれん                    | 30,192            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| その他                    | 194,451           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>21,920,631</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>337,575</b>    | 資本金                    | 11,823,312        |
| 破産更生債権等                | 177               | 資本剰余金                  | 11,380,267        |
| 繰延税金資産                 | 420               | 利益剰余金                  | △1,282,821        |
| その他                    | 337,052           | 自己株式                   | △128              |
| 貸倒引当金                  | △74               | その他の包括利益累計額            | 602,183           |
|                        |                   | 為替換算調整勘定               | 629,445           |
|                        |                   | 退職給付に係る調整累計額           | △27,261           |
|                        |                   | 非支配株主持分                | 6,641,591         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>54,329,767</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>29,164,406</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>54,329,767</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科<br>目                 | 金       | 額                 |
|------------------------|---------|-------------------|
| <b>売上高</b>             |         | <b>17,869,444</b> |
| <b>売上原価</b>            |         | <b>14,191,899</b> |
| <b>売上総利益</b>           |         | <b>3,677,544</b>  |
| 販売費及び一般管理費             |         | 1,831,668         |
| <b>営業利益</b>            |         | <b>1,845,876</b>  |
| <b>営業外収益</b>           |         |                   |
| 受取利息                   | 3,587   |                   |
| 設備賃貸料                  | 92,372  |                   |
| その他                    | 59,671  | 155,632           |
| <b>営業外費用</b>           |         |                   |
| 支払利息                   | 126,783 |                   |
| 貸与資産減価償却費              | 59,653  |                   |
| その他                    | 24,298  | 210,735           |
| <b>経常利益</b>            |         | <b>1,790,772</b>  |
| <b>特別利益</b>            |         |                   |
| 固定資産売却益                | 73,002  | 73,002            |
| <b>特別損失</b>            |         |                   |
| 固定資産売却損                | 26,194  |                   |
| 固定資産除却損                | 26,951  |                   |
| 事業所移転費用                | 74,786  | 127,932           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>1,735,842</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           |         | 512,334           |
| 法人税等調整額                |         | 71,147            |
| <b>当期純利益</b>           |         | <b>1,152,360</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |         | 817,697           |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>334,662</b>    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 項 目                    | 金 額               | 項 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>14,177,921</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,752,609</b>  |
| 現金及び預金                 | 9,763,994         | 買掛金                    | 758,264           |
| 売掛金                    | 2,775,748         | 短期借入金                  | 300,000           |
| 製品                     | 4,881             | 1年内返済予定の長期借入金          | 388,000           |
| 仕掛品                    | 171,538           | リース債務                  | 490,500           |
| 原材料及び貯蔵品               | 66,216            | 未払金                    | 1,614,265         |
| 繰延税金資産                 | 105,804           | 未払費用                   | 457,547           |
| 関係会社短期貸付金              | 680,000           | 未払法人税等                 | 65,438            |
| 未収入金                   | 561,537           | 賞与引当金                  | 96,088            |
| その他                    | 48,200            | 前受金                    | 462,492           |
|                        |                   | その他                    | 120,012           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>11,920,647</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,911,453</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>7,979,595</b>  | 長期借入金                  | 717,000           |
| 建築物                    | 1,559,118         | リース債務                  | 633,226           |
| 構築物                    | 9,203             | 繰延税金負債                 | 105,804           |
| 機械及び装置                 | 4,715,261         | 退職給付引当金                | 208,942           |
| 工具、器具及び備品              | 956,849           | 資産除去債務                 | 13,812            |
| 土地                     | 64,948            | その他                    | 232,667           |
| 建設仮勘定                  | 674,215           |                        |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>183,231</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,664,062</b>  |
| ソフトウェア                 | 175,804           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| その他                    | 7,427             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>19,434,506</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,757,819</b>  | 資本金                    | 11,823,312        |
| 関係会社株式                 | 3,445,251         | 資本剰余金                  | 11,380,267        |
| 破産更生債権等                | 177               | 資本準備金                  | 11,380,267        |
| その他                    | 312,465           | 利益剰余金                  | △3,768,945        |
| 貸倒引当金                  | △74               | その他利益剰余金               | △3,768,945        |
|                        |                   | 特別償却準備金                | 187,375           |
|                        |                   | 圧縮記帳積立金                | 48,564            |
|                        |                   | 繰越利益剰余金                | △4,004,884        |
|                        |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△128</b>       |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>26,098,569</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>19,434,506</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>26,098,569</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額                |
|-----------------|---------|------------------|
| <b>売上高</b>      |         | <b>8,133,262</b> |
| <b>売上原価</b>     |         | <b>7,432,762</b> |
| <b>売上総利益</b>    |         | <b>700,499</b>   |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,164,975        |
| <b>営業損失</b>     |         | <b>464,475</b>   |
| <b>営業外収益</b>    |         |                  |
| 受取利息            | 6,269   |                  |
| 設備賃貸料           | 129,538 |                  |
| 受取配当金           | 318,288 |                  |
| その他             | 34,202  | 488,298          |
| <b>営業外費用</b>    |         |                  |
| 支払利息            | 19,121  |                  |
| 貸与資産減価償却費       | 59,653  |                  |
| 休止固定資産減価償却費     | 16,780  |                  |
| その他             | 14,804  | 110,358          |
| <b>経常損失</b>     |         | <b>86,536</b>    |
| <b>特別利益</b>     |         |                  |
| 固定資産売却益         | 76,598  | 76,598           |
| <b>特別損失</b>     |         |                  |
| 固定資産売却損         | 24,758  |                  |
| 固定資産除却損         | 26,951  |                  |
| 事業所移転費用         | 74,786  | 126,496          |
| <b>税引前当期純損失</b> |         | <b>136,434</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 73,558           |
| <b>当期純損失</b>    |         | <b>209,992</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月19日

株式会社テラプローブ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井村 順子 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安藤 隆之 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テラプローブの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月19日

株式会社テラプロープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井村 順子 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安藤 隆之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テラプロープの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社テラプロープの平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、会社役員や会計監査人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の要綱に準拠し、当期の監査方針や監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査室及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び子会社において業務及び財産の状況を調査致しました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室から、その構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。子会社については、子会社の取締役、使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・取締役の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ・内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月19日

株式会社テラプロープ 監査役会

常勤監査役 増子尚之 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 檜垣修 ㊟

社外監査役 打越佑介 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件

#### 1. 提案の理由

今後の資本政策の柔軟性を向上させることを目的として、以下のとおり、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、繰越利益剰余金の欠損を一部填補するため、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

#### 2. 資本準備金の額の減少に関する事項

- (1) 平成29年12月31日現在の資本準備金の額  
11,380,267,859円
- (2) 減少する資本準備金の額  
3,768,945,719円
- (3) 増加する剰余金の項目およびその額  
その他資本剰余金 3,768,945,719円
- (4) 減少後の資本準備金の額  
7,611,322,140円

#### 3. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 減少する剰余金の項目およびその額  
その他資本剰余金 3,768,945,719円
- (2) 増加する剰余金の項目およびその額  
繰越利益剰余金 3,768,945,719円
- (3) 処分後の剰余金の額  
その他資本剰余金 0円  
繰越利益剰余金 △235,939,228円

#### 4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成30年6月30日

## 第2号議案 取締役3名選任の件

取締役渡辺雄一郎氏及び横山毅氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | わたなべ ゆういちろう<br>渡辺 雄一郎<br>(昭和43年12月19日生)<br><br>【再任】 | 平成4年4月 日本電気(株) 入社<br>平成16年10月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロメモリ ジャパン(株)) 入社<br>平成18年10月 同社 F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー<br>平成19年5月 同社 F&A Office ファイナンスGr エグゼクティブマネージャー<br>平成21年2月 EBS(株) 監査役<br>ECM(株) 監査役<br>平成21年8月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロメモリ ジャパン(株)) F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー<br>平成22年6月 当社 取締役<br>TeraPower Technology Inc. Director<br>平成23年6月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO<br>平成24年6月 (株)テラミクロス 代表取締役社長<br>平成26年2月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO<br>先行技術開発室長<br>平成26年9月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO (現任)<br>平成29年6月 TeraPower Technology Inc. Chairman (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>TeraPower Technology Inc. Chairman | 5,800株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | よこ やま つよし<br>横 山 毅<br>(昭和41年11月19日生)<br><br><b>【再任】</b> | 昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社<br>平成12年7月 広島日本電気(株) 入社<br>平成16年4月 広島エルピーダメモリ(株) 入社<br>平成17年6月 同社 ウエハー測定部長兼ウエハー測定技術部長<br>平成17年9月 当社 取締役<br>平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CPO<br>平成22年2月 当社 取締役兼執行役員<br>メモリ事業部長<br>平成22年3月 TeraPower Technology Inc. Director<br>平成23年6月 当社 取締役兼執行役員<br>メモリビジネスユニット長<br>平成23年10月 (株)テラミクロス 取締役<br>平成24年6月 当社 取締役兼執行役員COO<br>メモリビジネスユニット長<br>平成26年5月 当社 取締役、執行役員COO兼<br>メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO<br>平成26年6月 当社 取締役、執行役員COO兼メモリビジネスユニット長<br>平成27年7月 当社 取締役兼執行役員COO<br>平成28年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO (現任)<br>平成28年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット長 (現任) | 500株           |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | <p style="text-align: center;">うら さき なお ひこ<br/>浦崎直彦<br/>(昭和24年11月21日生)</p> <p style="text-align: center;">【新任】</p> | <p>昭和43年4月 (株)東芝 入社</p> <p>平成4年4月 (株)東芝 技術部 システム技術部 部長</p> <p>平成5年4月 Toshiba Electronics Malaysia Sdn. Bhd. Director</p> <p>平成11年4月 岩手東芝エレクトロニクス(株) 製造部長</p> <p>平成11年10月 杵築東芝エレクトロニクス(株) 代表取締役社長</p> <p>平成12年10月 アムコー岩手(株) 代表取締役社長</p> <p>平成14年7月 アムコー・テクノロジー・ジャパン(株) 代表取締役社長</p> <p>平成21年10月 (株)ジェイデバイス 取締役副社長</p> <p>平成28年10月 (株)ジェイデバイス 最高顧問</p> <p>平成30年3月 力成科技日本合同会社 社長 (現任)<br/>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役 (現任)</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況)</p> <p>力成科技日本合同会社 社長<br/>パワーテックテクノロジー秋田(株) 取締役</p> | 一株         |

- (注) 1. 渡辺雄一郎氏は、当社の子会社であるTeraPower Technology Inc.のChairmanを兼務しております。横山毅氏と当社との間には特別の利害関係はありません。浦崎直彦氏は、当社の親会社であるPowertech Technology Inc.の子会社である力成科技日本合同会社の社長及びパワーテックテクノロジー秋田(株)の取締役を兼務しております。
2. 現に当社の取締役である取締役候補者の地位及び担当は、上記のほか、事業報告に記載のとおりであります。
3. 浦崎直彦氏の「略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)」の欄には、当社の親会社であるPowertech Technology Inc.の子会社である力成科技日本合同会社及びパワーテックテクノロジー秋田(株)における業務執行者としての地位及び担当を含めて記載しております。
4. 浦崎直彦氏が取締役に選任された場合、当社は、同氏が期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第26条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>(生<br>年 月 日)<br><br>ま<br>し<br>こ<br>な<br>か<br>ゆ<br>き<br>之<br>(昭和35年7月13日生) | 略 歴 及 び 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 【再任】<br><br>【社外】                                                                    | 昭和59年4月 (株)日立製作所入社<br>平成10年7月 同社 半導体事業本部 経理部 会計第二課課長<br>平成12年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.<br>経理部副部長<br>平成14年12月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン<br>(株)) 経理部マネージャー<br>平成17年4月 広島エルピーダメモリ(株) 経理部部长<br>平成19年5月 Rexchip Electronics Corporation (現社名Micron<br>Memory Taiwan Co., Ltd) Director CFO<br>平成22年6月 同社 CFO<br>平成23年6月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロンメモリ ジャパン<br>(株)) 常勤監査役<br>秋田エルピーダメモリ(株) (現社名パワーテックテクノロジー秋田(株)) 監査役<br>Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor<br>平成24年7月 当社 常勤監査役 (現任)<br>(株)テラミクロス 監査役<br>平成25年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor (現任)<br>平成29年2月 (株)テラプローブ会津 監査役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>TeraPower Technology Inc. Supervisor<br>(株)テラプローブ会津 監査役 | 一株             |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                              | 略歴及び地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | りん 宥 翰<br>(昭和44年1月10日生)<br><br>【新任】               | <p>平成13年6月 Law Office of Suzan Yee &amp; Associates Attorney-at-Law</p> <p>平成19年10月 PricewaterhouseCoopers Legal (Taiwan) Senior Manager, Attorney-at-Law</p> <p>平成23年2月 Powertech Technology Inc. Human Resources &amp; Legal Affairs Senior Director (現任)</p> <p>平成27年5月 Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Auditor (現任)</p> <p>平成29年5月 PTI Education Foundation Director (現任)</p> <p>平成29年8月 パワーテックテクノロジー秋田(株) 監査役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>Powertech Technology Inc. Human Resources &amp; Legal Affairs Senior Director</p> <p>Powertech Semiconductor (Xi'an) Co. Ltd. Auditor</p> <p>PTI Education Foundation Director</p> <p>パワーテックテクノロジー秋田(株) 監査役</p> | 一株         |
| 3     | うち 越 佑 介<br>(昭和52年9月10日生)<br><br>【再任】<br><br>【社外】 | <p>平成15年4月 横河電機(株) 入社</p> <p>平成19年6月 サクラ国際特許事務所友野オフィス 入所</p> <p>平成21年12月 下坂・松田国際特許事務所 入所</p> <p>平成22年4月 弁理士登録</p> <p>平成25年4月 日本弁理士会 特許第2委員会副委員長</p> <p>平成26年6月 当社 監査役 (現任)</p> <p>平成26年7月 下坂・松田国際特許事務所 副所長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>下坂・松田国際特許事務所 副所長</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 一株         |

- (注) 1. 増子尚之氏は、当社の子会社であるTeraPower Technology Inc.のSupervisor及び当社の子会社である(株)テラプロープ会津の監査役を兼務しております。当社は、(株)テラプロープ会津との間で、資金の貸し付け、半導体テスト業務の委託、営業及び管理支援業務の受託の取引関係があります。林宥翰氏は、当社の親会社であるPowertech Technology Inc.のHuman Resources & Legal Affairs Senior Directorを兼務しております。当社は同社との間で、子会社TeraPower Technology Inc.設立に関する合併契約を締結しております。打越佑介氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 林宥翰氏の「略歴及び地位 (重要な兼職の状況)」の欄には、当社の親会社であるPowertech Technology Inc.における業務執行者としての地位を含めて記載しております。
3. 当社と増子尚之氏及び打越佑介氏は、会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。各候補者の再任をご承認いただいた場合、当社は各候補者との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、林宥翰氏が監査役に選任された場合、当社は、同氏が期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 増子尚之氏及び打越佑介氏は、社外監査役候補者であります。

5. 増子尚之氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は半導体事業に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外監査役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。同氏は現に当社の監査役であり、監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって約5年8ヶ月となります。
6. 打越佑介氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は過去に企業経営に関与された経験はありませんが、弁理士としての経験により、企業の知的財産権に関する豊富な経験及び知見を有していることから、社外監査役として当社事業に対する適切な助言がなされることを期待したためであります。同氏は現に当社の監査役であり、監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって約3年9ヶ月となります。
7. 打越佑介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を充たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本決議の効力は、次期定時株主総会開始の時までといたします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                          | 略歴及び地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| しみず ひろき<br>清水 宏樹<br>(昭和48年8月19日生)<br><br>【社外】 | 平成10年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所<br>平成14年6月 公認会計士登録<br>平成26年8月 同監査法人退所<br>平成26年9月 ㈱コメダ 社外監査役<br>平成26年11月 ㈱コメダホールディングス 社外監査役<br>平成28年4月 同社 監査等委員である取締役<br>平成29年5月 同社 管理本部副本部長（現任）<br>㈱コメダ 取締役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>㈱コメダホールディングス 管理本部副本部長<br>㈱コメダ 取締役 | 一株         |

- (注) 1. 清水宏樹氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 清水宏樹氏は、新日本有限責任監査法人所属の公認会計士でありましたが、平成26年8月をもって退所しております。同監査法人は当社の会計監査人ですが、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。
3. 清水宏樹氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
4. 清水宏樹氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は公認会計士としての経験により企業会計に関する知識が豊富であることから、社外監査役としての職務が適切に遂行されることを期待したためであります。
5. 清水宏樹氏が補欠の社外監査役候補者に選任され、社外監査役に就任した場合、当社は、同氏が期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

## 第5号議案 会計監査人選任の件

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。つきましては、RSM清和監査法人を会計監査人に選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

|     |             |                        |                         |      |
|-----|-------------|------------------------|-------------------------|------|
| 名 称 | R S M清和監査法人 |                        |                         |      |
| 事務所 | 主たる事務所      | 東京事務所                  | 東京都千代田区飯田橋1-3-2 曙杉館4階   |      |
|     | 従たる事務所      | 神戸事務所                  | 兵庫県神戸市中央区海岸通8 神港ビルヂング1階 |      |
| 沿 革 | 平成16年3月     | 設立                     |                         |      |
|     | 平成21年11月    | RSM Internationalと業務提携 |                         |      |
| 概 要 | 構成人員        | 社員                     | (公認会計士)                 | 12 名 |
|     |             | 職員                     | (公認会計士)                 | 14 名 |
|     |             |                        | (公認会計士試験合格者等)           | 12 名 |
|     |             |                        | (その他職員)                 | 6 名  |
|     |             | 合計                     |                         | 44 名 |
|     | 関与会社数       |                        |                         | 51 社 |
| 出資金 |             |                        | 26 百万円                  |      |

(注) 監査役会がR S M清和監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の会計監査人評価選任基準に照らし、会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を具備していることに加え、新たな視点での監査を実施できること等を総合的に検討し、適任と判断したためであります。

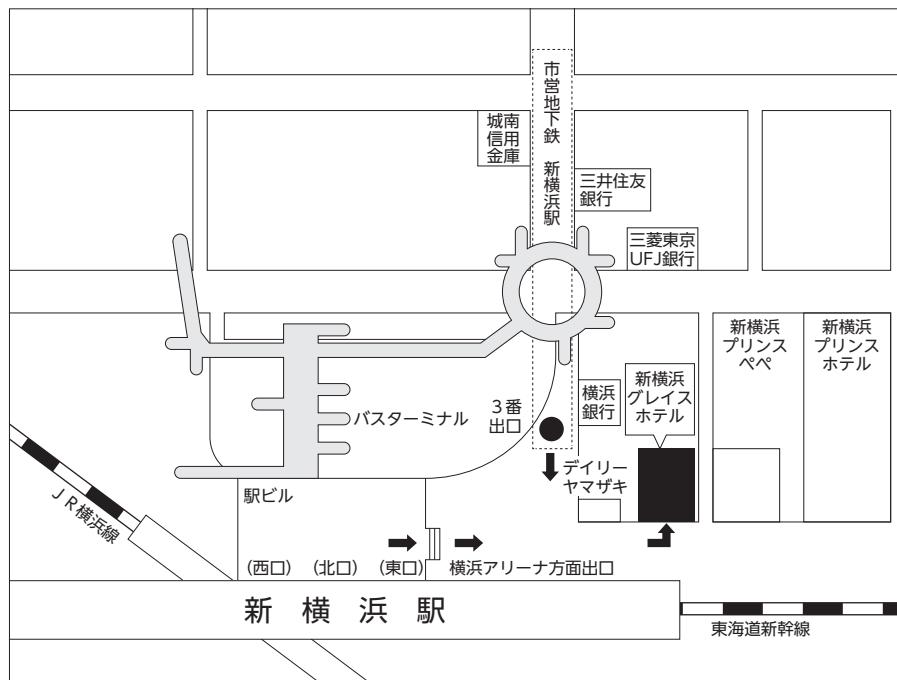
以 上





## 株主総会会場ご案内図

新横浜グレイスホテル 4階シャーロット  
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号  
TEL : 045-474-5111



### [交通]

- 東海道新幹線  
新横浜駅（東口、西口）から徒歩1分
- JR横浜線  
新横浜駅（北口）から徒歩1分
- 市営地下鉄ブルーライン  
新横浜駅（出口3）から徒歩1分

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。